

会計様式第 1

支 出 伝 票

会派名	代表者	経理責任者	会計年度	整理番号											
日本共産党 犬山市議団	水野正光	岡村千里	R4.	1-1											
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 1 調査研究費 <input type="checkbox"/> 6 会 議 費 <input checked="" type="checkbox"/> 2 研究研修費 <input type="checkbox"/> 7 資料作成費 <input type="checkbox"/> 3 広 報 費 <input type="checkbox"/> 8 資料購入費 <input type="checkbox"/> 4 広 聴 費 <input type="checkbox"/> 9 人 件 費 <input type="checkbox"/> 5 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 10 事 務 所 費			令和4年7月5日											
支 払 金 額	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>金 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>¥</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(うち、手数料440円)</p>				金 額				¥	6	0	9	4	0	円
金 額				¥	6	0	9	4	0	円					
使 途 内 容	第64回自治体学校in松本参加費、宿泊費(2人分)														

《領収書添付欄》

ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
04-07-05	21017	通帳送金
記号	番号	

取扱番号	お取引金額	
N146	*60,500	
	残高	
	*479,060	
みずほ銀行 二十三号支店 普通		
送金料金 *440円		
振込予定日 04-07-06		
ニホンキョウサントウイヌヤマシキダシ		

ご利用いただきましてありがとうございました。

— ゆうちょ銀行 —

領 収 書

No. 4534-006276-0002763778-002
発行日：2022年10月11日

ご氏名 日本共産党 犬山市議団

様

¥60,500 -

但し 第64回自治体学校 in 松本 参加費・宿泊費として

株式会社日本旅行ソリューション事業本部



松本

憲法を活かし 地方自治が息づくまちづくり 信州から発信!

松本城 (提供: 松本観光コンベンション協会)

みんなが先生 みんなが生徒

第64回

自治体学校

in
松本

キッセイ文化ホール(長野県松本文化会館)
松本市勤労者福祉センター/あがたの森文化会館

2022年7月23日(土)~25日(月) 終了後、7月30日(土)~8月7日(日)の間、
オンラインで分科会・講座を開講します。

1日目●全体会 7月23日(土) 12:30~17:30 キッセイ文化ホール 中ホール



記念講演①

「参院選の結果と
これからの課題」

中山 徹(奈良女子大学教授)



記念講演②

「大規模災害に備える
自治体の課題」

室崎益輝(神戸大学名誉教授)

3日目●全体会 7月25日(月) 9:15~11:40 キッセイ文化ホール 中ホール



特別講演

「地球環境の危機と地方自治」

宮本憲一(大阪市立大学名誉教授)



特別報告

「社会教育から住民自治へ
—松本市のとりくみ」

田開寛太郎(松本大学専任講師)

主催●第64回自治体学校実行委員会

後援●長野県/長野市/松本市/飯田市/阿智村/長野市教育委員会/長野県市長会/長野県町村会/長野県市議会議長会/長野県町村議会議長会/信濃毎日新聞社/共同通信長野支局/読売新聞松本支局/毎日新聞長野支局/中日新聞社/長野日報社/朝日新聞松本支局/市民タイムス/MGプレス/テレビ松本ケーブルビジョン/SBC信越放送/abn長野朝日放送/NBS長野放送/NHK長野放送局/テレビ信州/あづみ野テレビ/FMまつもと/FM長野【2022年4月12日現在・順不同】



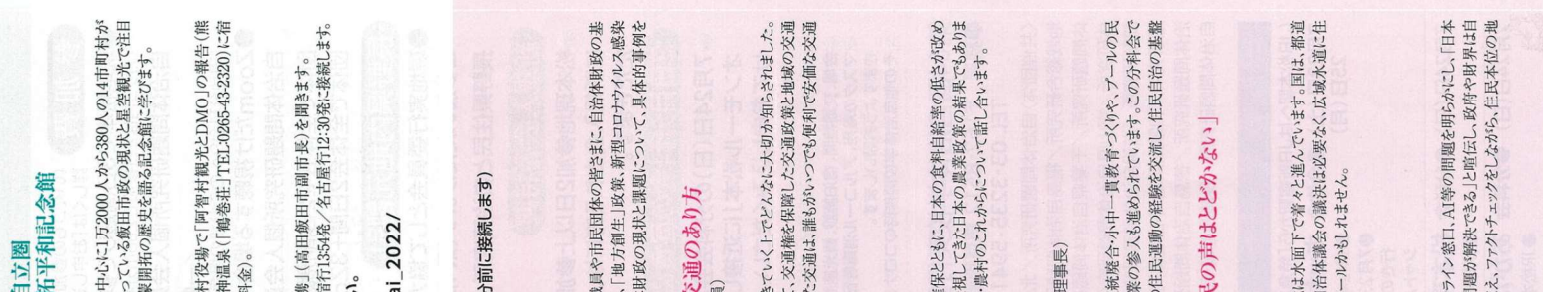
自治体学校 in 松本

第64回

- 1日目 全体会 (Zoom同時配信)**
7月23日(土) 12:30~17:30
キッセイ文化ホール 中ホール
12:00~開場
12:30~歓迎行事・演奏
「チームTATSUHIKO」
大町市在任のミュージシャン柳澤和夫とリーダーとして、坂本弁護士一家殺害事件で犠牲となり大町市の山中に埋められていた熊彦ちゃん(当時1歳)のことを忘れまいと歌い継ぐ活動を重んじます。女性フォークルの後藤明主さんは2000曲以上のCMソングでその声が知られています。
- 13:00~開校宣言/開校あいさつ 小山国治 (実行委員長)
13:10~記念講演①
「参院選の結果とこれからの課題」
中山 徹 (奈良女子大教授)
自治体学校の開講直前に投票日が予想される参院選。その結果は秋からの自治体運営にも大きな影響を及ぼすでしょう。参院選の結果を踏まえ、また来年の統一地方選挙も展望し、今後の自治体政策をどのように考え、自治体の転換をどう進めるべきでしょうか?
- 14:40~記念講演②
「大規模災害に備える自治体の課題」
室崎暁輝 (神戸大名誉教授)
地球環境の危機は国際的な共同行動が必要で、日本の場合も、地方自治体の温暖化防止政策を中心に地方住民の自主的な参加による内発的な経済発展を基礎に自然エネルギーの開発・管理を進めることです。このためには、小規模自治体の連携と府県からの支援を必要とする。地方行政の改革と研修機関の設立(地方大学の役割)が必要でしょう。
- 16:00~リレートーク(20分×4本)
「コロナ禍最前線」
一 住民の暮らしを支える自治体労働最前線
17:30 1日終了
- 3日目 全体会 (Zoom同時配信)**
7月25日(月) 9:15~11:40
キッセイ文化ホール 中ホール
9:00~開場
9:15~特別講演 「地球環境の危機と地方自治」
宮本憲一 (大阪市立大名誉教授)
- 11:00~特別報告 「社会教育から住民自治へ」
一 松本市のとりくみ
田開寛太郎 (松本大専任講師)
社会教育は自治体労働者としての社会教育職員の存在が欠かせません。松本ではあるものの社会教育職員の経験が活かされ、住民自治を育む「市民財政白書づくり」という共同実践が生まれました。こうした取り組みがなぜ実現したのか、これらに期待することは何か、さらに社会教育とは本来どのような可能性をもつものかについてお話しします。
- 11:30~開校あいさつ

- 2日目 分科会・講座 7月24日(日) 9:30~16:00**
松本市勤労者福祉センター / あがたの森文化会館
- 1 コロナ禍で求められる社会保障の役割と課題**
助言者: 横山壽一 (佛光大学客員教授)
コロナ禍で露わになった社会保障の脆弱な体制を放置し、中途半端な緊急対応で生活や営業の危機を乗り越えることはできません。分科会では、コロナ禍における生活実態と現行制度・施策の問題を明らかにしたうえで、緊急に求められる施策、自治体ができるべき役割、国民の生活を守るセーフティネット再構築に向けた課題について検討します。
- 2 医療と公衆衛生体制の強化を考える**
助言者: 長友薫理 (佛光大学教授)
新型コロナウイルスの感染が長引く一方、政府の公的医療抑制策により、医療現場は崩壊もいえるし、わなを被ってきたままです。感染症の拡大を繰り返して、これを抑制策を転換し、保衛所をはじめとする公衆衛生体制を強化する必要があります。地域で起きている実情と今後の方向性について話し合います。
- 3 公立保育所民営化、統合にどう対抗するか**
一 保育所利用者減少時代にどのような保育制度を展望すべきか
助言者: 中山 徹 (奈良女子大教授)
保育所利用者が増える前提で講じられてきた様々な施策。利用者減少の時代を迎え、そのあり方や保育所運動の方向性を見直して進められています。新型コロナウイルス感染症以前に作成された子ども子育て支援事業計画や各地で進められている公立保育所民営化、統合策についても、一旦立ち止まる必要があります。利用者が減少するからこそ実現すべき保育のあり方について考えます。
- 4 自治体民営化のゆくえ「公共の変質と再生」**
助言者: 尾林芳匡 (弁護士)
窓口業務体育施設図書館保育学校プールをはじめ自治体の民営化、学校や公共施設の統廃合は、住民にとって深刻な問題をはたしています。その一方で、住民運動の力で食い止め、再公共化する動きも広がっています。PTAについての会議録を基に、自治体としての生かすことも重要ですが、各自治体の経験と交差し、再生への展望を明かします。
- 5 公務労働とデジタル化 便利になるけど落とし穴にご用心**
助言者: 黒田兼一 (明治大学名誉教授)
公務の「可食性」(デジタル化の勢い)もあって全国各地でデジタル化が急がれます。しかしデジタル化は毎朝にありますが、人間社会に悪影響を及ぼす「落とし穴」も潜んでいます。公務公共の分野では「落とし穴」にはまることがあったりしないか。落とし穴とは何か、どこにあるのか、それとどう向き合い、除去するための手立てを考えます。
- 6 地域循環型経済を実現し自立したまちづくり**
助言者: 川本大介 (京都福大准教授)
新型コロナウイルス感染症拡大により、複合不況とも言える状況が深まり、未来への希望を持ちにくくなっています。その中で、私たち地方自治体に向けられる機会が多くなりました。昨年は、地域産業が、地産地消型→地域地産型→地産外消型へ発展する道を歩きました。地域循環型経済の意義とすばらしい仕事を学び、討論しましょう。
- 7 政府の自治体戦略と対抗**
助言者: 岡田弘弘 (京都福大教授)
岸田政権は、コロナ禍第6波のなかで、第33次地方自治体調査会を発足させ、国による地方自治体への介入を強化するとともに、都道府県、市区町村レベルでの「広域連携」を制度化する動きを強めています。その背景と、現状を解説するとともに、憲法と地方自治の観点から、対抗策の形成を具体的に展開します。

- 9 飯田市にみる環境文化都市構想・定住自立圏**
一 広域連携と阿智村観光DMO・満蒙開拓平利記念館
開催日時: 7月24日(日) 25日(月) 1日2日
長野県南信濃の南信州は、約6000人の飯田市を中心に1万2000人から3800人の14市町村が広域圏を形成しています。中核市としての役割を担っている飯田市の現状と展望を観光と注目を集めるための阿智村観光DMO・満蒙開拓平利記念館の歴史を語る記念館に学びます。
- 10 Zoom分科会・講座 (当該時間の15分前に接続します)**
10 自治体財政のしくみと課題
講師: 川瀬憲子 (自治体学校長・静岡大学教授)
開催日時: 7月30日(土) 13:30~16:00
地方議員の方、財政の構造を知りたい自治体職員や市民団体の皆さまに、自治体財政の基本的なしくみを解説します。国と地方の財政関係、「地方債」政策、新型コロナウイルス感染症対応交付金等による地方財政への影響、自治体財政の現状と課題について、具体的な事例と交えながらわかりやすく解説します。
- 11 交通権を保障した交通政策と地域の交通のあり方**
助言者: 河野紀夫 (愛知大地域政策研究センター研究員)
開催日時: 7月31日(日) 13:00~16:00
私たちが、コロナ禍で人の交流(交通)が止まるといって、どこかどこかに大切に知らされました。今だから、コロナ禍を踏まえ、現行の法制度を踏まえ、交通権を保障した交通政策と地域の交通のあり方について話し合います。交通権を保障した交通は、誰もがいつでも便利で安価な交通を安全で安心して享受できる交通とします。
- 12 将来につなぐ農業・農村政策の考え方**
助言者: 伊藤亮司 (新潟大学助教)
開催日時: 7月31日(日) 13:00~15:00
コロナによるサプライチェーンの不安定化により、食料自給率の低下が改めて浮き彫りとなりました。それは農業所得の確保を前提としてきた日本の農業政策の結果でもあります。各地域の積極的な取組を交流しながら、農業・農村のこれからのあり方について話し合います。
- 13 学校統廃合・小中一貫教育を考える**
一 公共施設再編で加速、これでいいのか
助言者: 山本由美 (和光大学教授・東京自治体問題研究所理事)
開催日時: 8月5日(金) 13:00~16:00
コロナ削減だけ目的で教育の根柢のない学校統廃合・小中一貫教育づくりや、プールの民間委託、施設整備へのPPP再事業化など、民間企業の参入も進められています。この分科会では、こうした動きの背景と狙いを学ぶとともに、各地の住民運動の経験と交流し、住民自治の基礎を固めようと考えていきます。
- 14 水道広域化と民営化「広域水道に住民の声はどうか」**
助言者: 近藤夏樹 (自治体連立公評事務局局長)
開催日時: 8月6日(土) 13:30~17:00
大阪府・河内郡 八尾町(ホスト会場)
民営化は各地の運動で生み出されていますが、広域化は水面下で着々と進んでいます。国は、都道府県主導で広域化を推進し、広域化計画に基づく自治体議会の議決は必要なく、広域水道に住民の声はどうかを推して、広域化は民営化のツールからかもしません。
- 15 デジタル化と地方自治のゆくえ**
講師: 本多清夫 (福谷大学助教)
開催日時: 8月7日(日) 13:30~16:00
自治体DX、システム標準化、バーチャル・オンライン窓口、オンライン等、AI等の問題、政府や財界の自治体をどう変えたいのか、先行自治体の状況を踏まえ、フロンティアを踏まえ、住民自治の地方自治のあるべき姿を議論します。



参加費

(いくつもの参加パターンがあります。詳しくは「お申し込みのご案内」をご覧ください)

- 現地松本で3日間通して参加の場合 (Zoom分科会も2つ参加できます)
(カッコ内は2日参加でZoom分科会1つ参加の場合)

自治体問題研究所個人会員 **14,000円(11,000円)**

一般 **16,000円(13,000円)**

(現地分科会9へのご参加の場合、別途宿泊費+バス代がかかります)

- Zoomだけ視聴する場合 (カッコ内は一般の場合)

自治体問題研究所個人会員で全体会を2日間視聴する場合 **7,000円(9,000円)**

団場で全体会を2日間視聴する場合 **16,000円(会員・一般は同額)**

団場で全体会2日間+3Zoom分科会を視聴する場合 **20,000円**



美ヶ原・美しい塔 (提供: 松本観光コンベンション協会)

長野県内地元割引

- 現地実行委員会として協力いただく地元・長野県では、町村議会議員や住民のみなさまを対象に特別割引でご参加いただけます(県・市議会議員、自治体職員は除く)。詳細は現地実行委員会にお問い合わせください。

長野県住民と自治体研究所 電話:0261-22-7601 E-mail: jitiken@omachi.org

新規入会者特典

- 松本現地参加2日以上参加される方で、自治体学校を機に新しく自治体問題研究所(都道府県ごとの研究...)に新規入会される方には、当日受付で入会申込書と引き換えに、初年度会費から4,000円を差し引かせていただきます。

2日目分科会の昼食について

- 7月24日(日)の分科会会場となる松本市勤労者福祉センター、あがたの森文化会館は大規模商業施設「イオンモール松本」に近接しており、食事処は豊富ですが、お弁当の注文も受け付けます。申込用紙に○をつけてお申し込みください。

【新型コロナウイルス感染症対策ご協力お願い】

- 会場、交通機関、宿泊施設、観光施設、食事施設において、それぞれの発信しているガイドラインに則ってご対応をお願いします。
- マスクの着用、アルコール消毒等徹底をお願いしております。マスク、除菌シート、うがい薬などの感染予防品はご参加者自身でお持ちいただきますようお願いいたします。
- その他自治体学校開催時のコロナ感染防止対策については、実行委員会の定めるガイドラインの遵守をお願いします。

第64回自治体学校実行委員会

事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

〈共催団体〉自治体問題研究所／北海道地域自治体問題研究所／オホーツク地域自治体問題研究所／青森県地域自治体問題研究所／岩手地域総合研究所／福島自治体問題研究所／茨城県自治体問題研究所／とちぎ地域自治体問題研究所／ぐんま住民と自治体問題研究所／埼玉自治体問題研究所／千葉県自治体問題研究所／東京自治体問題研究所／多摩住民自治体問題研究所／神奈川自治体問題研究所／にいがた自治体問題研究所／富山県自治体問題研究所／いしかわ自治体問題研究所／長野県住民と自治体問題研究所／静岡県地方自治体問題研究所／東海自治体問題研究所／滋賀自治体問題研究所／京都自治体問題研究所／大阪自治体問題研究所／兵庫県自治体問題研究所／奈良自治体問題研究所／和歌山県地域自治体問題研究所／とっとり地域自治体問題研究所／しまね地域自治体問題研究所／岡山県自治体問題研究所／広島自治体問題研究所／徳島自治体問題研究所／香川県自治体問題研究所／愛媛県自治体問題研究所／高知自治体問題研究所／福岡県自治体問題研究所／長崎県地域自治体問題研究所／くまもと地域自治体問題研究所／みやざき住民と自治体問題研究所／おきなわ住民自治体問題研究所

●会場へのアクセス●

(JR松本駅へはJR新宿駅から「特急あずさ」で2時間30分、JR名古屋駅から「特急しなの」で2時間、また両駅から高速バスも出ています)

7月23日(土) ●全体会 **キッセイ文化ホール** 松本市水汲69-2 電話:0263-34-7100

25日(月)

● JR松本駅お城口下車、アルピコ交通バス浅間温泉行きバスで20分

● 7月23日(土)11時30分から13時まで30分間隔でJR松本駅お城口(エースイン松本前)からキッセイ文化ホール行きのシャトルバスが出ます。また17時30分から19時まで30分間隔でキッセイ文化ホールからJR松本駅行きのシャトルバスが出ます。

7月24日(日) ●分科会 **松本市勤労者福祉センター** 松本市中央4-7-26 電話:0263-35-6286

● JR松本駅お城口から徒歩20分

7月24日(日) ●分科会 **あがたの森文化会館** 松本市県3-1-1 電話:0263-32-1812

● JR松本駅お城口から徒歩20分、または松本周遊バス(タウンズニーカー)東コースで「旧松本高校」下車